



イギリスのワーク・ライフバランス

やました
山下

じゅんこ
順子

●ブリストル大学 社会学・政治学・国際関係学研究科・講師

とある金曜日の午後5時3分。仕事を切り上げて研究室を出ると、物音ひとつしない。私の研究室のある3階は、30分ほど前に同僚が「あなたが最後よ、よい週末を！」といい出て行ったので誰もいないのは知っていたが、2階、1階と降りていくと、2階の同僚も、1階の事務の人たちも皆帰ってしまったようだった。30人前後が働くその建物の中に、もう誰もいないということだ。大学院時代も含めイギリスに住み始めてから10年近く経つが、このような状況には未だに驚かされる。日本ならば金曜日は、その週に終わらせる仕事の残業で遅くまで残らざるをえない人も多いだろう。イギリスでは、金曜日こそ仕事を早く終える日であり、同僚と飲みに行く日である。飲みに行くといっても、5時ごろ職場近くのパブに行き、食事抜きで1、2杯飲み、6時半ぐらいには解散、あえて夕食に行く人以外は家で食事というパターンが通常である。イギリスに住み始めたころ私を驚かせたのは、平日の6時前後のレストランが父親もそろった家族連れで込み合っていることだった。「猛烈サラリーマン」の父親を持ち、平日朝以外父親をほぼみることなく育った私には信じられないような光景だった。

こんなイギリスでも、EUの主要国のなかでは労働時間は長いほうである。ここ数年のOECD

(Organisation for Economic Co-operation and Development: 経済協力開発機構)、イギリス政府統計局、日本の内閣府のデータを比較すると、2011年のイギリスのフルタイム雇用者の平均週労働時間は42.6時間で、2011年のEU平均週労働時間は41.6時間、デンマークやスウェーデンは40時間を下回るが、EU新加盟国のトルコ、ルーマニアなどは50時間前後である。それでも比較可能な日本のデータと比べると、イギリスの42.6時間は、日本の週労働時間より10時間前後も短い。イギリスの年間有給休暇(祝日を含む)も平均25日で、これまたヨーロッパの平均日数よりも短く、日本の平均28日とあまりかわらない。ただし、有給休暇は権利なので、誰もがほぼ消化し、休暇中はメールと電話に休暇中であることを伝える自動メッセージを設定し、全く仕事をしないのが通常である。

このように、労働時間だけでなく日本とイギリスの働き方の違いは、仕事の時間とプライベートの時間の区別、オンとオフの違いにあるように思える。日中の仕事の時間(9時から5時)以外にメールを受け取ることは非常に少ない。まして、土日に来るメールの数は日本や東アジアから受信するのをのぞけば、5通以内である。イギリス人の同僚いわく、仕事をすべく時間以外にメールを



送るのは、「時間内に仕事が終われず能率が悪い人」という印象を相手に与えるし、相手の私的な時間を尊重するマナーの問題であるという。だからといって、同業者（研究者や学者）の間で、夜や週末に家で仕事をしている人が少ないというわけではない。多くが研究をしたり、講義の準備をしたりしている。ただ、他人も働いていることを前提とした働き方を日中の仕事時間外にはしないということだろう。ワーク・ライフバランスを考える上で、この労働時間の違いは大きい。実際の労働時間とは異なっても、「期待されている」労働時間が短いことは、育児、親、兄妹の介護や介助のケア責任を抱えているものには、仕事とケアに関わる責任を両立する助けになる。

ヨーロッパの社会政策研究では、ワーク・ライフバランスは、ジェンダー公正を目指す政策の一つとして位置づけられ、家族責任の共同分担や、男女の仕事と家族生活の調和をめざし、具体的には女性の雇用率の増加と男性の再生産労働（家事・育児・介護）への参加を進めることを目的とする政策と考えられている。すなわち、男性も女性も共に働き、共に生活を運営することを目指した政策といえる。しかしながら、最近の研究によれば、EUレベルではワーク・ライフバランスに関する議論において、ジェンダー公正の視点より

経済政策の影響が強くなり、政策の目的は女性の雇用率の増加に縮小され、ワーク・ライフバランスが男女共通の課題ではなく、女性の問題として形成されていることが指摘されている。女性の雇用率は増加し、ますます仕事と家事・育児・介護を同時に行っているのに対して、男性の再生産労働時間はイギリスだけでなくアメリカなどでも、女性の有給労働時間の増加ほどには増えていない。

一方で「期待されている」労働時間の短さは特に専門職では、徹底した業績主義に支えられていることを忘れてはならないだろう。どれだけ残業をしようが、結果が伴わなければ解雇されるし、どれだけ労働時間が少なくても結果が伴えば高い評価がつく。「期待された労働時間」以外の時間で、より多くの家事・育児・介護の再生産労働をする女性は、再生産労働の時間が少ない男性よりも仕事の効率性や生産性を厳しく求められている。限られた時間で業績を果たさなくてはならないからだ。ワーク・ライフバランス政策は、適正な労働時間を推進するだけでなく（もちろんそれは大変重要な前提ではあるが）、誰しものが人生のある時ケアの受け手・担い手になることを考えれば、いかに家事・育児・介護の分担を政策的に進めていくかがより重要となる。